

平成11年事業所・企業統計調査結果の概要

1 事業所数の推移

平成11年7月1日現在の事業所数は、142,346事業所（以下、「事業所」を省略する。）で、前回調査の平成8年10月1日現在に比べ、(-)8,780率にして(-)5.8%減少した。

事業所数の増減率の推移を年率で見ると、昭和56年までは1～2%台で増加していたが、昭和61年、平成元年にそれぞれ0.8%、0.7%と増加率が徐々に低下し、平成3年調査に、(-)0.2%と減少に転じた。平成6年は再び増加したが、平成8年調査の(-)0.1%減少に引き続き、今回調査でも(-)2.2%減少した。

表1 事業所数の推移

(単位：事業所，%)

年次	総数			年次	総数		
	実数	増減率			実数	増減率	
		対前回	年率			対前回	年率
昭和41年	105,744	6.2	2.0	昭和61年	148,991	3.1	0.8
44年	113,057	6.9	2.3	平成元年	152,073	2.1	0.7
47年	119,709	5.9	1.8	3年	151,285	-0.5	-0.2
50年	124,553	4.0	1.5	6年	151,343	0.0	0.0
53年	135,365	8.7	2.7	8年	151,126	-0.1	-0.1
56年	144,481	6.7	2.2	11年	142,346	-5.8	-2.2

(注) 1 昭和61年以降は、旧日本電信電話公社及び旧日本専売公社は、
 民営としている。

また、平成3年以降は、旧日本国有鉄道は民営としている。

2 平成元年、6年は、「事業所名簿整備調査」の結果である。

3 昭和56年までは3年毎、昭和56年以降は5年毎の調査で、平成11年は簡易調査の結果である。

4 年率は年平均増減率である。

2 市町村別事業所数

市町村別事業所数をみると、広島市が最も多く55,486で、県全体の39.0%を占め、次いで福山市20,693(14.5%)、呉市9,912(7.0%)、尾道市5,522(3.9%)、東広島市4,333(3.0%)の順となっている。

増減状況を見ると、増加したのは6市町で、そのうち前回に引き続き増加したのは、廿日市市、黒瀬町、川尻町、久井町の4市町となっている。また、前回の減少から今回調査で増加に転じたのは、三良坂町、豊町の2町となっている。

一方、減少したのは、79市町村で、このうち前回に引き続き減少したのは、呉市、尾道市、府中市など48市町村となっている。また、前回の増加から減少に転じたのは、広島市、福山市、東広島市など29市町村となっている。全体としては、減少傾向が強まっている。

表2 事業所数の多い市町村

(単位：事業所，%)

順位	事業所数の多い市町村	順位	事業所数の多い市町村
1	広島市 55,486 (39.0)	6	三原市 4,090 (2.9)
2	福山市 20,693 (14.5)	7	府中市 2,849 (2.0)
3	呉市 9,912 (7.0)	8	三次市 2,386 (1.7)
4	尾道市 5,522 (3.9)	9	廿日市市 2,361 (1.7)
5	東広島市 4,333 (3.0)	10	因島市 1,814 (1.3)

(注) カッコ内の数字は、県計に対する構成比である。

《増加数、増加率の大きい市町村》

増加数は、廿日市市が24の増加と最も大きく、次いで黒瀬町22、三良坂町9、豊町4、川尻町3の順となっている。

増加率は、三良坂町が4.0%の増加と最も大きく、次いで黒瀬町2.6%、豊町2.0%、廿日市市1.0%、川尻町0.5%の順となっている。

《減少数、減少率の大きい市町村》

減少数は、広島市が(-)4,091の減少と最も大きく、次いで福山市(-)1,050、呉市(-)798、尾道市(-)417、府中市(-)221の順となっている。

減少率は、総領町が(-)17.5%の減少と最も大きく、次いで美土里町(-)14.6%、木江町(-)13.1%、東野町(-)12.2%、倉橋町(-)9.9%の順となっている。

表3 事業所数の増加数・増加率の大きい市町村

(単位：事業所，%)

順位	増加数の大きい市町村	増加率の大きい市町村
1	廿日市市 24	三良坂町 4.0
2	黒瀬町 22	黒瀬町 2.6
3	三良坂町 9	豊町 2.0
4	豊町 4	廿日市市 1.0
5	川尻町 3	川尻町 0.5
6	久井町 1	久井町 0.4

表4 事業所数の減少数・減少率の大きい市町村

(単位：事業所，%)

順位	減少数の大きい市町村	減少率の大きい市町村
1	広島市 - 4,091	総領町 - 17.5
2	福山市 - 1,050	美土里町 - 14.6
3	呉市 - 798	木江町 - 13.1
4	尾道市 - 417	東野町 - 12.2
5	府中市 - 221	倉橋町 - 9.9
6	三原市 - 197	向島町 - 9.7
7	因島市 - 132	甲田町 - 9.4
8	三次市 - 124	(神)三和町 - 9.3
9	東広島市 - 123	熊野町 - 9.1
10	新市町 - 117	新市町 - 8.9

3 産業別事業所数

産業別事業所数は、卸売・小売業，飲食店が63,181で最も多く，全体の44.4%を占め，次いでサービス業38,401(27.0%)，製造業13,871(9.7%)の順となっており，この3業種で81.1%を占めている。

増加数及び増加率をみると，農林漁業が13(3.4%)と他の産業が減少している中で唯一増加している。

一方，減少数では，卸売・小売業，飲食店が(-)4,305の減少と最も大きく，次いで製造業(-)1,974，サービス業(-)1,085の順となっている。

減少率では，製造業が(-)12.5%の減少と最も大きく，次いで電気・ガス・熱供給・水道業(-)9.2%，建設業(-)7.4%の順となっている。

表5 産業大分類別事業所数

(単位：事業所，%)

産業大分類	事業所数		構成比		平成8年～11年	
	平成11年	平成8年	平成11年	平成8年	増減数	増減率
総数	142,346	151,126	100.0	100.0	- 8,780	- 5.8
農林漁業	400	387	0.3	0.3	13	3.4
鉱業	64	67	0.0	0.0	- 3	- 4.5
建設業	13,219	14,283	9.3	9.5	- 1,064	- 7.4
製造業	13,871	15,845	9.7	10.5	- 1,974	- 12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	89	98	0.1	0.1	- 9	- 9.2
運輸・通信業	4,578	4,673	3.2	3.1	- 95	- 2.0
卸売・小売業，飲食店	63,181	67,486	44.4	44.7	- 4,305	- 6.4
金融・保険業	2,512	2,629	1.8	1.7	- 117	- 4.5
不動産業	6,031	6,172	4.2	4.1	- 141	- 2.3
サービス業	38,401	39,486	27.0	26.1	- 1,085	- 2.7

サービス業は、(-)1,085[(-)2.7%]減少しているが、小分類でみると、113 業種のうち、61 業種が減少、36 業種が増加している。

減少数では、「洗濯業」が(-)193 の減少と最も大きく、次いで「個人教授所」(-)123、「農林水産業協同組合」(-)93、「遊戯場」(-)78、「駐車場業」(-)78 の順となっている。

一方、増加数では、「老人福祉事業」が 51 の増加と最も大きく、次いで「美容業」45、「歯科診療所」43、「その他の医療業」33、「他に分類されない事業サービス業」30 の順となっている。

表 6 サービス業小分類別事業所数の減少数の大きい業種

(単位：事業所，%)

順位	減少数の大きい業種	減少数	減少率
1	洗濯業	- 193	- 7.8
2	個人教授所	- 123	- 3.6
3	農林水産業協同組合	- 93	- 13.3
4	遊戯場	- 78	- 9.5
5	駐車場業	- 78	- 9.4

表 7 サービス業小分類別事業所数の増加数の大きい業種

(単位：事業所，%)

順位	増加数の大きい業種	増加数	増加率
1	老人福祉事業	51	27.9
2	美容業	45	1.1
3	歯科診療所	43	3.3
4	その他の医療業	33	117.9
5	他に分類されない事業サービス業	30	4.2

製造業は、(-)1,974[(-)12.5%]減少しているが、小分類でみると、162 業種のうち、115 業種が減少、15 業種が増加している。

減少数では、「織物製（不織布製及びレース製を含む）外衣・シャツ製造業（和式を除く）」が(-)320 の減少と最も大きく、次いで「畳・傘等生活雑貨製品製造業」(-)141、「その他の食料品製造業」(-)101、「印刷業（謄写印刷業を除く）」(-)91、「建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）」(-)89 の順となっている。

一方、増加数では、「電子部品・デバイス製造業」が 5 の増加と最も大きく、次いで「その他の鉄鋼業」3、「無機化学工業製品製造業」3、「電子計算機・同附属装置製造業」2、「印刷関連サービス業」2 の順となっている。

表8 製造業小分類別事業所数の減少数の大きい業種

(単位：事業所，%)

順位	減少数の大きい業種	減少数	減少率
1	織物製外衣・シャツ製造業	- 320	- 19.3
2	畳・傘等生活雑貨製品製造業	- 141	- 40.4
3	その他の食料品製造業	- 101	- 15.3
4	印刷業(謄写印刷業を除く)	- 91	- 10.9
5	建設用・建築用金属製品製造業	- 89	- 8.3

表9 製造業小分類別事業所数の増加数の大きい業種

(単位：事業所，%)

順位	増加数の大きい業種	増加数	増加率
1	電子部品・デバイス製造業	5	6.0
2	その他の鉄鋼業	3	3.4
3	無機化学工業製品製造業	3	11.5
4	電子計算機・同附属装置製造業	2	14.3
5	印刷関連サービス業	2	25.0

4 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、すべての規模の事業所で減少した。「1～4人」規模の事業所が(-)5,355人と最も減少数が大きく、次いで「5～9人」規模の事業所(-)1,554人、「10～19人」規模の事業所(-)1,182人と、小規模の事業所で減少数が大きい。

表10 従業者規模別事業所数

(単位：事業所，%)

従業者規模	事業所数		構成比		平成8年～11年	
	平成11年	平成8年	平成11年	平成8年	増減数	増減率
総数	142,346	151,126	100.0	100.0	- 8,780	- 5.8
1～4人	88,496	93,851	62.2	62.1	- 5,355	- 5.7
5～9人	27,196	28,750	19.1	19.0	- 1,554	- 5.4
10～19人	14,975	16,157	10.5	10.7	- 1,182	- 7.3
20～29人	4,896	5,219	3.4	3.5	- 323	- 6.2
30～49人	3,514	3,716	2.5	2.5	- 202	- 5.4
50～99人	2,053	2,180	1.4	1.4	- 127	- 5.8
100人以上	1,216	1,253	0.9	0.8	- 37	- 3.0

5 本所等・支所等別事業所数

本所・本社・本店(以下「本所等」という。),支所・支社・支店(以下「支所等」という。)及び単独事業所(支所・支社・支店を持たない事業所)別に事業所数をみると、単独事業所が107,920で全体の75.8%を占め、次いで支所等の28,454(20.0%),本所等の5,972(4.2%)となっている。

減少数では，単独事業所が(-)5,751 と最も大きく，減少率では，本所等が(-)17.3%と最も大きくなっている。

表 11 本所等・支所等別事業所数

(単位：事業所，%)

本所等・支所等別	事業所数		構成比		平成 8 年～11 年	
	平成 11 年	平成 8 年	平成 11 年	平成 8 年	増減数	増減率
総数	142,346	151,126	100.0	100.0	- 8,780	- 5.8
単独事業所	107,920	113,671	75.8	75.2	- 5,751	- 5.1
本所・本社・本店	5,972	7,222	4.2	4.8	- 1,250	- 17.3
支所・支社・支店	28,454	30,233	20.0	20.0	- 1,779	- 5.9

(注)「支所・支社・支店」には，外国の会社を含む。

6 従業者数の推移

平成 11 年 7 月 1 日現在の従業者数は、1,240,362 人で、前回に比べ、(-)80,967 人、率にして(-)6.1%減少した。

従業者数の増減率の推移を年率で見ると、平成 3 年までは増加していたが、平成 6 年に(-)0.2%と減少に転じた。平成 8 年では、再び 1.7%増加したが、今回は(-)2.3%の減少となった。

表 12 従業者数の推移

(単位：人，%)

年次	総数			年次	総数		
	実数	増減率			実数	増減率	
		対前回	年率			対前回	年率
昭和 41 年	770,802	17.3	5.5	昭和 61 年	1,144,058	4.4	1.1
44 年	881,669	14.4	4.6	平成 元年	1,197,063	4.6	1.5
47 年	1,015,240	15.1	4.8	3 年	1,275,361	6.5	2.1
50 年	1,024,112	0.9	0.3	6 年	1,268,976	- 0.5	- 0.2
53 年	1,039,151	1.5	0.5	8 年	1,321,329	4.1	1.7
56 年	1,095,745	5.4	1.8	11 年	1,240,362	- 6.1	- 2.3

(注) 1 昭和 61 年以降は、旧日本電信電話公社及び旧日本専売公社は、
 民営としている。

また、平成 3 年以降は、旧日本国有鉄道は民営としている。

2 平成元年、6 年は、「事業所名簿整備調査」の結果である。

3 昭和 56 年までは 3 年毎、昭和 56 年以降は 5 年毎の調査で、平成 11 年は簡易調査の結果である。

4 年率は年平均増減率である。

7 市町村別従業者数

市町村別従業者数をみると、広島市が最も多く 539,305 人で、県全体の 43.5% を占め、次いで福山市 180,345 人(14.5%)、呉市 80,994 人(6.5%)、東広島市 47,385 人(3.8%)、尾道市 37,309 人(3.0%)の順となっている。

増減状況を見ると、増加したのは 17 市町村で、そのうち前回に引き続き増加したのは、黒瀬町、廿日市市、神辺町、佐伯町、沼隈町、など 12 市町村となっている。また、前回の減少から今回で増加に転じたのは、府中町、上下町、八千代町、三良坂町、大柿町の 5 町となっている。

一方、減少したのは、68 市町村で、このうち前回に引き続き減少したのは、尾道市、府中市、海田町、新市町、向島町など 15 市町村となっている。また、前回の増加から減少に転じたのは、広島市、呉市、福山市、三原市、因島市など 53 市町村となっている。

表 13 従業者数の多い市町村

(単位：人，%)

順位	従業者数の多い市町村		順位	従業者数の多い市町村	
1	広島市	539,305 (43.5)	6	三原市	35,242 (2.8)
2	福山市	180,345 (14.5)	7	府中市	22,714 (1.8)
3	呉市	80,994 (6.5)	8	府中町	22,699 (1.8)
4	東広島市	47,385 (3.8)	9	廿日市市	20,705 (1.7)
5	尾道市	37,309 (3.0)	10	三次市	19,416 (1.6)

(注) カッコ内の数字は，県計に対する構成比である。

《増加数，増加率の大きい市町村》

増加数は，黒瀬町が 977 人の増加と最も大きく，次いで廿日市市 926 人，府中町 513 人，神辺町 379 人，佐伯町 347 人の順となっている。

増加率は，黒瀬町が 14.6% の増加と最も大きく，次いで布野村 11.5%，君田村 10.6%，佐伯町 7.9%，八千代町 5.4% の順となっている。

《減少数，減少率の大きい市町村》

減少数は，広島市が (-)44,242 人の減少と最も大きく，次いで呉市 (-)9,753 人，福山市 (-)8,431 人，三原市 (-)4,364 人，尾道市 (-)1,910 人の順となっている。

減少率は，蒲刈町が (-)24.2% の減少と最も大きく，次いで総領町 (-)23.1%，東野町 (-)19.9%，豊栄町 (-)17.9%，高宮町 (-)17.0% の順となっている。

表 14 従業者数の増加数・増加率の大きい市町村

(単位：人，%)

順位	増加数の大きい市町村		増加率の大きい市町村	
1	黒瀬町	977	黒瀬町	14.6
2	廿日市市	926	布野村	11.5
3	府中町	513	君田村	10.6
4	神辺町	379	佐伯町	7.9
5	佐伯町	347	八千代町	5.4
6	沼隈町	173	廿日市市	4.7
7	坂町	168	上下町	4.1
8	上下町	124	神辺町	3.3
9	瀬戸田町	117	瀬戸田町	3.3
10	八千代町	113	沼隈町	3.1

表 15 従業者数の減少数・減少率の大きい市町村

(単位：人，%)

順位	減少数の大きい市町村	減少率の大きい市町村
1	広島市 - 44,242	蒲刈町 - 24.2
2	呉市 - 9,753	総領町 - 23.1
3	福山市 - 8,431	東野町 - 19.9
4	三原市 - 4,364	豊栄町 - 17.9
5	尾道市 - 1,910	高宮町 - 17.0
6	府中市 - 1,709	豊松村 - 16.2
7	海田町 - 967	内海町 - 16.1
8	因島市 - 901	豊平町 - 15.6
9	三次市 - 838	福富町 - 15.5
10	東広島市 - 729	世羅町 - 15.3

8 産業別従業者数

産業別従業者数は、卸売・小売業、飲食店が 399,910 人で最も多く、全体の 32.2% を占め、次いでサービス業 304,378 人 (24.5%)、製造業 271,165 人 (21.9%) の順となっており、この 3 業種で 78.6% を占めている。

増加数及び増加率をみると、サービス業が 610 人 (0.2%) 増加と、他の産業が減少している中で、唯一増加している。

一方、減少数では、製造業が (-)30,842 人の減少と最も大きく、次いで卸売・小売業、飲食店 (-)23,259 人、建設業 (-)16,657 人の順となっている。

減少率では、建設業が (-)12.2% の減少と最も大きく、次いで金融・保険業 (-)11.2%、製造業 (-)10.2% の順となっている。

表 16 産業大分類別従業者数

(単位：人，%)

産業大分類	従業者数		構成比		平成 8 年～11 年	
	平成 11 年	平成 8 年	平成 11 年	平成 8 年	増減数	増減率
総数	1,240,362	1,321,329	100.0	100.0	- 80,967	- 6.1
農林漁業	4,742	4,768	0.4	0.4	- 26	- 0.5
鉱業	772	830	0.1	0.1	- 58	- 7.0
建設業	119,938	136,595	9.7	10.3	- 16,657	- 12.2
製造業	271,165	302,007	21.9	22.9	- 30,842	- 10.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5,687	5,806	0.5	0.4	- 119	- 2.0
運輸・通信業	80,108	84,914	6.5	6.4	- 4,806	- 5.7
卸売・小売業、飲食店	399,910	423,169	32.2	32.0	- 23,259	- 5.5
金融・保険業	36,958	41,641	3.0	3.2	- 4,683	- 11.2
不動産業	16,704	17,831	1.3	1.3	- 1,127	- 6.3
サービス業	304,378	303,768	24.5	23.0	610	0.2

サービス業は、610人(0.2%)増加している。小分類でみると、113業種のうち、53業種が増加、54業種が減少している。

増加数では、「病院」が2,713人の増加と最も大きく、次いで「老人福祉事業」1,692人、「その他の医療業」925人、「機械修理業」831人、「医療に付帯するサービス業(別掲を除く)」703人の順となっている。

一方、減少数では、「建物サービス業」が(-)1,861人の減少と最も大きく、次いで「土木建築サービス業」(-)1,145人、「農林水産業協同組合」(-)1,103人、「自動車整備業」(-)657人、「個人教授所」(-)634人の順となっている。

表 17 サービス業小分類別従業者数の増加数の大きい業種

(単位：人，%)

順位	増加数の大きい業種	増加数	増加率
1	病院	2,713	9.6
2	老人福祉事業	1,692	29.1
3	その他の医療業	925	90.7
4	機械修理業	831	12.4
5	医療に付帯するサービス業	703	114.9

表 18 サービス業小分類別従業者数の減少数の大きい業種

(単位：人，%)

順位	減少数の大きい業種	減少数	減少率
1	建物サービス業	- 1,861	- 11.2
2	土木建築サービス業	- 1,145	- 8.3
3	農林水産業協同組合	- 1,103	- 11.5
4	自動車整備業	- 657	- 8.8
5	個人教授所	- 634	- 5.8

製造業は、(-)30,842人[(-)10.2%]減少しているが、中分類でみると、23業種のうち、21業種が減少、「精密機械器具製造業」及び「非鉄金属製造業」の2業種が増加している。

減少数では、「衣服・その他の繊維製品製造業」が(-)5,817人の減少と最も大きく、次いで「金属製品製造業」(-)3,162人、「輸送用機械器具製造業」(-)3,146人、「一般機械器具製造業」(-)2,350人、「鉄鋼業」(-)2,222人の順となっている。

一方、増加数は、「精密機械器具製造業」112人、「非鉄金属製造業」8人となっている。

表 19 製造業中分類別従業者数

(単位：人，%)

産業中分類	従業者数		構成比 平成 11 年	平成 8 年～11 年	
	平成 11 年	平成 8 年		増減数	増減率
製造業 計	271,165	302,007	100.0	- 30,842	- 10.2
食料品製造業	30,376	32,343	11.2	- 1,967	- 6.1
飲料・たばこ・飼料製造業	2,794	4,430	1.0	- 1,636	- 36.9
繊維工業(衣服・その他の繊維製品を除く)	3,480	4,114	1.3	- 634	- 15.4
衣服・その他の繊維製品製造業	16,577	22,394	6.1	- 5,817	- 26.0
木材・木製品製造業(家具を除く)	6,460	8,327	2.4	- 1,867	- 22.4
家具・装備品製造業	9,657	11,261	3.6	- 1,604	- 14.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	4,218	4,537	1.6	- 319	- 7.0
出版・印刷・同関連産業	12,019	12,644	4.4	- 625	- 4.9
化学工業	6,975	7,838	2.6	- 863	- 11.0
石油製品・石炭製品製造業	402	442	0.1	- 40	- 9.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	7,090	7,306	2.6	- 216	- 3.0
ゴム製品製造業	5,812	6,704	2.1	- 892	- 13.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	208	303	0.1	- 95	- 31.4
窯業・土石製品製造業	6,566	7,925	2.4	- 1,359	- 17.1
鉄鋼業	13,773	15,995	5.1	- 2,222	- 13.9
非鉄金属製造業	4,291	4,283	1.6	8	0.2
金属製品製造業	19,686	22,848	7.3	- 3,162	- 13.8
一般機械器具製造業	35,885	38,235	13.2	- 2,350	- 6.1
電気機械器具製造業	21,634	22,788	8.0	- 1,154	- 5.1
輸送用機械器具製造業	54,266	57,412	20.0	- 3,146	- 5.5
内 自動車・同附属品製造業	42,381	43,892	15.6	- 1,511	- 3.4
内 船舶製造・修理業，船用機関製造業	11,043	12,938	4.1	- 1,895	- 14.6
精密機械器具製造業	2,192	2,080	0.8	112	5.4
武器製造業	156	164	0.1	- 8	- 4.9
その他の製造業	6,648	7,634	2.5	- 986	- 12.9

製造業を小分類で見ると，162 業種のうち，116 業種が減少，34 業種が増加している。

減少数では，「織物製（不織布製及びレース製を含む）外衣・シャツ製造業（和式を除く）」が(-)4,748 人の減少と最も大きく，次いで「船舶製造・修理業，船用機関製造業」(-)1,895 人，「高炉による製鉄業」(-)1,794 人，「建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業を含む)」(-)1,727 人，「自動車・同附属品製造業」(-)1,511 人の順となっている。

一方，増加数では，「建設機械・鉱山機械製造業（建設用・農業用・運搬用トラックを含む）」が 795 人の増加と最も大きく，次いで「その他の機械・同部分品製造業」418 人，「通信機械器具・同関連機械器具製造業」254 人，「その他の輸送用機械器具製造業」254 人，「非鉄金属第 1 次製錬・精製業」244 人の順となっている。

表 20 製造業小分類別従業者数の減少数の大きい業種

(単位：人，%)

順位	減少数の大きい業種	減少数	減少率
1	織物製外衣・シャツ製造業	- 4,748	- 28.2
2	船舶製造・修理業，船用機関製造業	- 1,895	- 14.6
3	高炉による製鉄業	- 1,794	- 16.1
4	建設用・建築用金属製品製造業	- 1,727	- 15.2
5	自動車・同附属品製造業	- 1,511	- 3.4

表 21 製造業小分類別従業者数の増加数の大きい業種

(単位：人，%)

順位	増加数の大きい業種	増加数	増加率
1	建設機械・鉱山機械製造業	795	32.5
2	その他の機械・同部分品製造業	418	10.2
3	通信機械器具・同関連機械器具製造業	254	9.2
4	その他の輸送用機械器具製造業	254	72.6
5	非鉄金属第1次製錬・精製業	244	46.1

9 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数をみると，すべての規模の事業所で減少した。「1～4人」規模の事業所が(-)17,953人と最も減少数が大きく，次いで「10～19人」規模の事業所(-)15,044人と小規模の事業所で減少数が大きい。

表 22 従業者規模別従業者数

(単位：人，%)

従業者規模	従業者数		構成比		平成8年～11年	
	平成11年	平成8年	平成11年	平成8年	増減数	増減率
総数	1,240,362	1,321,329	100.0	100.0	- 80,967	- 6.1
1～4人	184,578	202,531	14.9	15.3	- 17,953	- 8.9
5～9人	177,191	187,772	14.3	14.2	- 10,581	- 5.6
10～19人	200,349	215,393	16.2	16.3	- 15,044	- 7.0
20～29人	116,075	123,619	9.4	9.4	- 7,544	- 6.1
30～49人	132,306	140,459	10.7	10.6	- 8,153	- 5.8
50～99人	138,571	147,114	11.2	11.1	- 8,543	- 5.8
100人以上	291,292	304,441	23.5	23.0	- 13,149	- 4.3

10 本所等・支所等別従業者数

本所等，支所等及び単独事業所別に従業者数をみると，単独事業所が615,369人で全体の49.6%を占め，次いで支所等の437,146人(35.2%)，本所等の187,847人(15.1%)となっている。

減少数，減少率ともに，本所等が(-)47,113人，(-)20.1%と最も大きくなっている。

表 23 本所等・支所等別従業者数

(単位：人，%)

本所等・支所等別	従業者数		構成比		平成8年～11年	
	平成11年	平成8年	平成11年	平成8年	増減数	増減率
総数	1,240,362	1,321,329	100.0	100.0	- 80,967	- 6.1
単独事業所	615,369	612,005	49.6	46.3	- 3,364	- 0.5
本所・本社・本店	187,847	234,960	15.1	17.8	- 47,113	- 20.1
支所・支社・支店	437,146	474,364	35.2	35.9	- 37,218	- 7.8

(注)「支所・支社・支店」には、外国の会社を含む。